

四半期報告書

(第40期第3四半期)

自 平成27年10月1日

至 平成27年12月31日

株式会社 図研

横浜市都筑区荏田東二丁目25番1号

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6

2 役員の状況	6
---------	---

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11

2 その他	14
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月10日
【四半期会計期間】	第40期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	株式会社図研
【英訳名】	ZUKEN INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金子 真人
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市都筑区荏田東二丁目25番1号
【電話番号】	045（942）1511（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 吉田 勸
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市都筑区荏田東二丁目25番1号
【電話番号】	045（942）1511（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 吉田 勸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第39期 第3四半期連結 累計期間	第40期 第3四半期連結 累計期間	第39期
会計期間		自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高	(百万円)	14,158	15,129	21,297
経常損益	(百万円)	△31	30	1,166
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損益	(百万円)	△163	△83	509
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	186	△110	834
純資産額	(百万円)	27,680	27,564	28,377
総資産額	(百万円)	38,520	39,086	40,463
1株当たり四半期(当期)純損 益金額	(円)	△7.02	△3.60	21.92
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	71.0	69.5	69.0

回次		第39期 第3四半期連結 会計期間	第40期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自平成26年10月1日 至平成26年12月31日	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日
1株当たり四半期純損失金額	(円)	△3.25	△5.70

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純損益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純損益」としております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は平成28年1月25日開催の取締役会において、同年4月1日を効力発生日として、当社のプリサイト事業部が行う事業を当社の完全子会社である株式会社キャドラボ（以下、「キャドラボ」といいます。）に承継することを決定し、吸収分割契約書を締結いたしました。

会社分割の概要は次のとおりであります。

(1) 会社分割の目的

当社のプリサイト事業部は、創業以来の中核事業であるエレクトロニクス設計自動化分野にとどまらない新たなソリューションを開発・販売していくことを目的として発足しました。以来当社の顧客基盤を着実に拡大し、直近では独自性の高い製造業向けのナレッジマネジメントシステムが様々な分野での需要を喚起しつつあります。

モノのインターネット（IoT：Internet of Things）が、今後製造業にも急速に影響を及ぼしていくと予想されます。設計・製造・サービスなどにかかわる様々な情報がネットワークでつながるモノづくりにおいては、CADなどの設計ソリューションの如何にかかわらず、広い視野でモノづくり全体の最適化を進めていくITインフラが重要な役割を担います。当社は製造業が直面するこのトレンドを大きなビジネスチャンスと捉えており、プリサイト事業をさらに発展拡大していくためには、当社の既存の取引関係にとらわれることなく他社とのパートナーシップを積極的に行っていくなど、よりスピーディーで自律的な経営判断が重要と判断し、本会社分割を決定いたしました。

(2) 会社分割の方法

当社を分割会社とし、キャドラボを承継会社とする吸収分割です。

(3) 効力発生日

平成28年4月1日

(4) 会社分割に係る割当の内容

キャドラボは、プリサイト事業部の対価として、当社に対してキャドラボの普通株式5千株を割当交付します。

(5) 吸収分割に係る割当の内容の算定根拠

キャドラボは、分割会社の100%子会社であり、かつ本分割は資産及び負債を帳簿価額で承継させ、本分割により承継会社が発行する全株式を当社に割当てる分社型吸収分割であることから、両社間で協議し、割当てる株式数を決定しております。なお、第三者による割当て内容の算定は予定しておりません。

(6) 分割する事業部門の概要

①分割する部門の事業内容

製造業向けITソリューションの開発・販売

②分割する部門の経営成績

売上高 913百万円（平成27年3月期）

(7) 分割する資産、負債の項目及び帳簿価額（平成27年12月31日現在）

（単位：百万円）

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	146	流動負債	88
固定資産	295	固定負債	100
合計	441	合計	188

なお、上記に記載されている項目及び帳簿価額は、平成27年12月31日現在のものであり、実際に分割される金額は上記と異なることがあります。

(8) 株式会社キャラボの概要

代表者	代表取締役社長 上野 泰生
住所	横浜市都筑区茅ヶ崎中央32番11号
資本金の額	50百万円
純資産の額	85百万円（平成27年3月31日現在）
総資産の額	115百万円（平成27年3月31日現在）
事業の内容	3次元CAD運用支援コンサルティング等

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純損益」を「親会社株主に帰属する四半期純損益」としております。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の経済環境につきましては、米国とわが国では景気は回復基調が継続しているものの、中国における景気減速懸念などから、総じて先行き不透明な状況で推移いたしました。当社グループの主要なお客さまであるエレクトロニクス製造業や自動車関連製造業、産業機器製造業におきましては、一部で設備投資に改善の動きもみられるものの、景気の下振れ懸念などから全体としては慎重な姿勢が続いております。

このような中において、当第3四半期連結累計期間の売上高は、151億2千9百万円（前年同期比 6.9%増）と前年同期を上回りました。これは、最新の電気設計システム「CR-8000/Design Force」を中心に「CR-8000」シリーズが引き続き好調に推移し、基板設計ソリューションの売上が増加したことや、回路設計・ICソリューションにおいて輸送用機器・産業機器向けの配線設計システムの売上が伸長したことなどによるものです。

利益面につきましては、今後の収益拡大に向けて製品開発を更に加速させていることなどから経費が増加したものの、売上の増加により経常利益3千万円（前年同期 経常損失3千1百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失8千3百万円（前年同期 親会社株主に帰属する四半期純損失1億6千3百万円）となりました。

報告セグメントの業績は、次のとおりであります。

・日本

基板設計ソリューション及び回路設計・ICソリューションの売上が順調に推移したことや、販売ライセンスの数の増加等によりクライアントサービス売上が伸長したことなどから、売上高は106億8千5百万円（前年同期比 7.1%増）となりました。営業損益につきましては、研究開発費の増加などから、営業損失2千5百万円（前年同期 営業損失0百万円）となりました。

・欧州

基板設計ソリューションの売上が順調に推移し、売上高は37億1千2百万円（前年同期比 1.3%増）となりました。営業損益につきましては、売上高の増加などにより、営業損失2億5千万円（前年同期 営業損失3億5百万円）と、前年同期から改善しております。

・米国

クライアントサービスの売上が順調に推移し、売上高は9億2千万円（前年同期比 9.6%増）となりました。営業損益につきましては、他セグメントからの仕入高が増加したことなどにより営業費用が増加し、営業損失1億4千9百万円（前年同期 営業損失1億4百万円）となりました。

・アジア

韓国では基板設計ソリューションの売上が大きく伸び、東南アジアでは回路設計・ICソリューションの売上が順調に推移したことなどにより、売上高は12億4千6百万円（前年同期比 45.8%増）となりました。営業利益につきましては、売上高の増加などから、3億7千3百万円（前年同期比 61.0%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は25億1千9百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第3四半期連結累計期間末における当社グループの資金（現金及び現金同等物）残高は、前連結会計年度末より1億8千万円増加し、142億2千6百万円となり、当社グループの流動性は、十分な水準にあると考えられます。

将来の事業活動に必要な運転資金及び設備投資資金につきましては、営業活動により得られた資金及び内部資金より調達しております。また、資金の運用につきましては、信用リスク、金利等を考慮し、安全性を第一と考え、元本割れの可能性が極めて低いと思われる金融商品で行っております。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、設計・製造の効率化という課題の解決に向けたソリューションビジネスを展開しております。エレクトロニクス、自動車関連及び産業機器製造業を主要な市場とするほか、ソリューションを拡充し、設計・製造プロセス全体の最適化を提供していくこと等により、新たな市場、技術領域への取り組みを積極的に展開し、事業基盤のさらなる拡大を図っております。そのため、各種ソリューションの開発・強化の進捗やその品質・信用性の向上、エレクトロニクス、自動車関連及び産業機器を中心に製造業における設備投資の動向、さらには有力企業や関連会社との良好な協業・連携の維持といった要因が経営成績に重要な影響を与えるものと思われれます。

(6) 今後の見通し

今後の経済環境につきましては、米国とわが国では景気は回復基調が継続しているものの、中国における景気減速懸念などから、総じて先行き不透明な状況で推移推移するものと思われれます。

このような中であって、当社グループは、お客さまの抱える困難な課題に真正面から取り組み、総力を挙げて世界で通用するソリューションを拡販していくことにより、さらなる企業価値の向上に努めてまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	86,525,700
計	86,525,700

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成27年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成28年2月10日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,267,169	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	23,267,169	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	—	23,267,169	—	10,117,065	—	8,657,753

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 16,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 23,228,400	232,284	—
単元未満株式	普通株式 22,769	—	—
発行済株式総数	23,267,169	—	—
総株主の議決権	—	232,284	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が900株（議決権の数9個）含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社 図研	横浜市都筑区荏田東二丁目25番1号	16,000	—	16,000	0.07
計	—	16,000	—	16,000	0.07

2 【役員】の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,252,859	4,977,396
受取手形及び売掛金	5,705,030	3,441,597
有価証券	15,696,959	16,135,106
商品及び製品	271,201	281,639
仕掛品	67,494	361,012
原材料及び貯蔵品	3,567	6,123
その他	1,992,188	2,268,251
貸倒引当金	△35,124	△42,361
流動資産合計	28,954,177	27,428,766
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,052,564	3,073,255
土地	3,009,821	3,009,821
その他（純額）	416,658	399,328
有形固定資産合計	6,479,044	6,482,405
無形固定資産		
のれん	836,119	1,079,828
その他	724,828	665,214
無形固定資産合計	1,560,947	1,745,043
投資その他の資産	※ 3,469,502	※ 3,430,394
固定資産合計	11,509,495	11,657,843
資産合計	40,463,672	39,086,609

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	938,362	466,054
未払法人税等	373,341	110,213
前受金	3,715,976	4,095,077
賞与引当金	765,653	461,300
役員賞与引当金	26,268	—
その他の引当金	12,738	12,546
その他	1,736,218	1,567,931
流動負債合計	7,568,558	6,713,123
固定負債		
退職給付に係る負債	4,308,728	4,557,136
その他	209,319	252,248
固定負債合計	4,518,048	4,809,385
負債合計	12,086,607	11,522,509
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,117,065	10,117,065
資本剰余金	8,657,753	8,657,753
利益剰余金	9,314,627	8,533,346
自己株式	△14,159	△14,589
株主資本合計	28,075,286	27,293,575
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	672,273	624,614
為替換算調整勘定	79,341	86,652
退職給付に係る調整累計額	△888,358	△858,954
その他の包括利益累計額合計	△136,743	△147,686
非支配株主持分	438,522	418,211
純資産合計	28,377,065	27,564,100
負債純資産合計	40,463,672	39,086,609

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	14,158,342	15,129,889
売上原価	3,696,194	3,998,835
売上総利益	10,462,148	11,131,054
販売費及び一般管理費	10,645,373	11,160,763
営業損失(△)	△183,224	△29,709
営業外収益		
受取利息	16,339	11,549
受取賃貸料	36,411	39,131
為替差益	82,755	—
その他	43,180	52,890
営業外収益合計	178,687	103,571
営業外費用		
持分法による投資損失	26,431	20,383
為替差損	—	13,223
投資事業組合運用損	—	8,169
その他	852	1,717
営業外費用合計	27,284	43,493
経常利益又は経常損失(△)	△31,821	30,369
特別利益		
固定資産売却益	267	4,574
投資有価証券売却益	—	19,967
特別利益合計	267	24,542
特別損失		
固定資産処分損	2,424	610
ゴルフ会員権評価損	—	11,330
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	5,200	—
特別損失合計	7,624	11,940
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△39,178	42,971
法人税、住民税及び事業税	95,992	138,688
法人税等調整額	61,133	4,187
法人税等合計	157,126	142,875
四半期純損失(△)	△196,304	△99,904
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△33,150	△16,160
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△163,153	△83,743

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純損失(△)	△196,304	△99,904
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	225,355	△47,658
為替換算調整勘定	11,664	6,534
退職給付に係る調整額	144,802	29,403
持分法適用会社に対する持分相当額	1,224	777
その他の包括利益合計	383,046	△10,943
四半期包括利益	186,742	△110,848
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	219,893	△94,687
非支配株主に係る四半期包括利益	△33,150	△16,160

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
投資その他の資産	14,816千円	14,819千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	561,325千円	534,879千円
のれんの償却額	98,458千円	92,292千円
負ののれんの償却額	12,558千円	-千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	162,766	7	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金
平成26年11月4日 取締役会	普通株式	162,762	7	平成26年9月30日	平成26年12月2日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	232,513	10	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金
平成27年11月9日 取締役会	普通株式	465,023	20	平成27年9月30日	平成27年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	欧州	米国	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,389,273	3,178,822	799,740	790,506	14,158,342	—	14,158,342
セグメント間の内部売上高又は振替高	590,255	485,934	39,918	64,193	1,180,301	△1,180,301	—
計	9,979,528	3,664,757	839,658	854,699	15,338,643	△1,180,301	14,158,342
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△414	△305,278	△104,375	231,662	△178,406	△4,818	△183,224

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去△4,818千円が含まれております。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	欧州	米国	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,926,418	3,160,772	869,625	1,173,074	15,129,889	—	15,129,889
セグメント間の内部売上高又は振替高	759,088	551,310	50,904	73,162	1,434,466	△1,434,466	—
計	10,685,506	3,712,083	920,529	1,246,236	16,564,355	△1,434,466	15,129,889
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△25,283	△250,875	△149,036	373,044	△52,150	22,441	△29,709

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去22,441千円が含まれております。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(のれんの金額の重要な変動)

第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるズケン・ユーエスエーInc.が、CAETEK, Inc.の株式を取得したため、「米国」のセグメントにてのれんを認識しております。

なお、当該事象によるのれんの計上額は180,915千円としておりますが、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額	7円02銭	3円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (千円)	163,153	83,743
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(千円)	163,153	83,743
普通株式の期中平均株式数(株)	23,251,866	23,251,158

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………465,023千円

(ロ) 1株当たりの金額……………20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成27年12月2日

(注) 平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月10日

株式会社 図研

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野島 透 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川口 靖仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社図研の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社図研及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。